

一般会計／危機管理室／危機管理対策事業の貸借対照表の概要

資産の部

事業用資産

市民生活に密着した資産

重要物品

物品のうち、取得原価が
100万円以上のもの

基金

基金のうち、流動資産に
分類されるもののうち、
貸倒引当金は基金に対す
る貸倒見積高（回収不能リ
スク）

その他債権

債権のうち、未収金・貸
付金以外のものは、その他債権
に対する貸倒見積高（回収
不能リスク）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
流動資産	0	流動負債	978
		地方債	940
		賞与引当金	38
その他	0	その他	0
固定資産	3,626	固定負債	9,083
事業用資産	3,115	地方債	8,754
重要物品	9	退職手当引当金	329
基金	500		
貸倒引当金	0		
その他債権	2	その他	0
貸倒引当金	0	負債の部合計	10,062
その他	0	純資産の部合計	▲ 6,435
資産の部合計	3,626	負債及び純資産の部合計	3,626

負債の部

地方債

地方債のうち、令和6年
度の償還予定額

賞与引当金

令和6年6月支給の期
末・勤勉手当の支払見込み
額（共済費を含む）のうち、
貸借対照表日時点の負担相
当額（令和5年度分）

地方債

地方債のうち、令和7年
度以降の償還予定額

退職手当引当金

貸借対照表日時点に全て
の職員が自己都合退職した
場合の退職手当支給見込額

※ 特に金額上位のものを掲載しており、すべての勘定科目を表すものではありません。

※ 各金額は単位未満を切り捨てています。

一般会計／危機管理室／危機管理対策事業の行政コスト計算書の概要

(単位：百万円)

経常収益

国・府支出金

国庫や府からの負担金、補助金などによる収益

経常費用

給与関係費

行政サービスを担う職員の定例給与支払額などのコスト

退職手当引当金繰入額

令和5年度の勤務によって発生した退職手当引当金の増加によるコストまたは不要額の戻入

物件費

他の科目に属さない消費的性質のコスト

維持補修費

施設の効用を維持するためのコスト

減価償却費

資産を使用したことにより価値が減少したと認められる額

経常収益	93
国・府支出金	92
その他	1
経常費用	1,798
給与関係費	597
退職手当引当金繰入額	23
物件費	988
維持補修費	30
減価償却費	59
その他	101
経常収支差額	▲ 1,704
特別利益	6
その他	6
特別損失	0
その他	0
特別収支差額	6
一般財源等配分調整額	2,263
内部取引	▲ 5
当年度収支差額	560

特別利益

特別損失

一般財源等配分調整額

現金収入と現金支出の差額についての調整額

※ 特に金額上位のものを掲載しており、すべての勘定科目を表すものではありません。

※ 各金額は単位未満を切り捨てています。

一般会計／危機管理室／危機管理対策事業のキャッシュ・フロー計算書の概要

行政サービス活動収入

国・府支出金収入
国庫や府からの負担金、補助金などによる収入

行政サービス活動収入	93
国・府支出金収入	92
その他	1
行政サービス活動支出	1,745
給与関係費支出	665
物件費支出	988
維持補修費支出	30
支払利息及び手数料支出	51
負担金・補助金・交付金等支出	11
その他	0
行政サービス活動収支差額	▲ 1,651

行政サービス活動支出

給与関係費支出
給料、職員手当等に関する支出

物件費支出
他の科目に属さない消費的性質の支出

維持補修費支出
施設の効用を維持するための支出

支払利息及び手数料支出
地方債の支払利息や地方債の発行・償還に関する手数料など

負担金・補助金・交付金等支出
他の地方公共団体や国、法人等に対する支出

(単位：百万円)

投資活動収入	0
その他	0
投資活動支出	5
固定資産取得支出	5
その他	0
投資活動収支差額	▲ 5
財務活動収入	180
地方債収入	180
その他	0
財務活動支出	786
地方債償還金支出	786
その他	0
財務活動収支差額	▲ 606
当年度現金預金増減額	▲ 2,263
一般財源等配分調整額	2,263
前年度末現金預金残高	0
当年度末現金預金残高	0

投資活動収入・支出

固定資産取得支出
固定資産の取得に関する支出

財務活動収入・支出

地方債収入
地方債の発行による収入

地方債償還金支出
地方債の償還による支出
(ただし、市中償還ではなく公債費会計への繰出)

※ 特に金額上位のものを掲載しており、すべての勘定科目を表すものではありません。

※ 各金額は単位未満を切り捨てています。